事業コード	4020101	政策コード	42	政策名	学校教育の充実と青少年の健全育成																																														
事業名	小・中連携実践研究モデル事業	施策コード	02	施策名	学校教育の充実																																														
		指標コード	01	施策目標(指標)名	子どもの個性を生かした多様な教育活動の展開																																														
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	指導班	(tel) 5148	担当課長名	佐藤昭洋	担当者名	高橋紀晴																																									
評価対象事業の内容																																																			
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 小学校から中学校に進学する際、子供たちを取り巻く環境が大きく変わり、その変化に対応できずに学習意欲が低下したり不登校に陥ったりしてしまう事態が全国的に問題になっていた。この問題を解消するために、中学校区単位の小学校と中学校の連携が大切であった。</p>																																																			
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 学級担任制から教科担任制への変化、複数の小学校から生徒が集まることによる人間関係の変化から起こる中1ギャップ(学習意欲の低下、集団への不適応)の解消を図るため、小・中学校の学習体制を整備し、円滑な接続を図ることは、今後必要となっている。</p>																																																			
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28年 01月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 推進中学校区の教員、保護者、児童生徒に質問紙調査を実施した。</p>																																																			
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 中学進学に伴う学習意欲の低下や集団への不適応等、中1ギャップの解消を図る。</p>																																																			
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 市町村教育委員会 事業の対象者・団体 市町村立小・中学校 達成のための手段 小・中連携及び小・小連携を推進するための校内体制や小・中学校教員による乗り入れ授業推進体制を整備し、中学校区内の全ての小学校の自由度の高い学校運営や教科担任制を生かした教育課程の編成や、小・中連携推進教員の配置などを行うため、小規模小学校を含む中学校区の中学校に臨時講師を配置する。</p>																																																			
<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p>																																																			
<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>小・中連携及び小・小連携を推進するための校内体制や乗り入れ授業実施体制を整備するとともに、中学校区内の全ての小学校の自由度の高い学校運営や教科担任制を生かした教育課程の編成を保障するため、臨時講師を配置する。事業の内容及び臨時講師の運用については、市町村教育委員会が中学校区の実情や事業の内容を基に決定する。 6～7学級程度の学級担任以外の教諭(臨時講師を含む)が配置されていない小学校を有する中学校区の中学校に臨時講師を1名加配する。</p>																																																			
事業費等 単位(千円)																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">当初計画事業費</th> <th style="text-align: center;">最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> <td>臨時講師の配置</td> <td style="text-align: center;">28,002</td> <td style="text-align: center;">25,580</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">事業費計</td> <td style="text-align: center;">28,002</td> <td style="text-align: center;">25,580</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td></td> <td style="text-align: center;">国 庫 補 助 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">県 債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一 般 財 源</td> <td style="text-align: center;">27,882</td> <td style="text-align: center;">25,468</td> </tr> </tbody> </table>												内 訳	当初計画事業費	最終事業費			臨時講師の配置	28,002	25,580													事業費計	28,002	25,580	財 源 内 訳		国 庫 補 助 金				県 債				そ の 他	120	113		一 般 財 源	27,882	25,468
		内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																															
		臨時講師の配置	28,002	25,580																																															
		事業費計	28,002	25,580																																															
財 源 内 訳		国 庫 補 助 金																																																	
		県 債																																																	
		そ の 他	120	113																																															
		一 般 財 源	27,882	25,468																																															
<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.91)</p>																																																			

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 中1ギャップ(学習意欲の低下、集団への不適應)の一つである学習意欲の低下については、本事業を通じて大幅に改善され、学力向上にも結び付いたと考えられる。家庭学習の習慣や取り組む時間についても改善されている。
 本事業を通じた中1の学習意欲の向上について、推進地区の取組を、総合教育センターHPに掲載するなど、広報していく必要がある。

8. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

指標名	中学進学に伴う学習意欲の変化								指標の種類
指標式	県学習状況調査「勉強が好きだ」への回答について(推進校) 小6の(平均) - 中1(平均) = 10%以内 単位: %								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体	
目標a						10	10	10	
実績b						10.9	6.3	6.3	
a/b						91.7%	158.7%	158.7%	
データ等の出典	県学習状況調査								
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{事業終了後の効果}} \right] / \left[\frac{\text{最終事業費}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.74$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	小・中学校の円滑な接続を図ることを目的として、推進地区の中学校に臨時講師を配置することにより、相互乗り入れ授業の実施やきめ細かい生徒指導の取り組みを進め、効果的な活用を図ってきた。本事業を通じて、中1ギャップの一つである学習意欲の低下について改善が見られ、学力向上にも結び付いたと考えている。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注)事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{事業終了後の効果}} \right) / \left(\frac{\text{最終事業費}}{\text{当初計画事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		